

四 半 期 報 告 書

(第44期第3四半期)

株式会社 

(E04853)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月9日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 筒井伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
J R恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柏木茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
売上高 (千円)	30,453,602	30,265,540	9,992,633	9,619,355	40,887,774
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	585,542	245,561	△110,891	△159,540	1,317,563
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	107,241	△1,650,495	△21,039	△1,354,894	361,510
純資産額 (千円)	—	—	20,400,377	18,587,454	20,653,640
総資産額 (千円)	—	—	36,401,065	35,263,338	35,463,179
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,149.19	1,043.94	1,163.17
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	6.15	△94.70	△1.21	△77.74	20.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	55.0	51.6	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,415,035	2,753,350	—	—	2,209,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△985,739	△459,966	—	—	△1,107,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△472,508	△954,935	—	—	△680,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,165,438	4,964,082	3,629,112
従業員数 (名)	—	—	2,678	2,597	2,675

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第44期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	2,597
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	1,798
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
プロベック事業	1,076,664	16.6
プロフェッショナル事業	2,449,075	△21.1
プロセス事業	692,305	△15.2
プログレス事業	4,728,732	4.9
合計	8,946,777	△4.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プロベック事業	1,182,000	13.3	767,646	4.4
プロフェッショナル事業	3,245,546	△4.1	3,149,758	△16.1
プロセス事業	649,268	123.1	1,070,282	65.0
プログレス事業	4,434,270	△4.9	3,034,408	△8.4
合計	9,511,087	1.4	8,022,096	△5.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プロベック事業	1,140,409	19.8
プロフェッショナル事業	3,432,548	△4.1
プロセス事業	756,147	△10.7
プログレス事業	4,290,249	△7.0
合計	9,619,355	△3.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い、企業の生産活動や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、欧州の信用不安に端を発した円高問題により、景気の先行きは不透明さを増しております。

情報サービス産業におきましては、景気の先行き不安からIT投資は依然として慎重となっており、加えて、顧客の事業環境の変化や生産拠点の海外移転などIT需要は縮小化傾向となっています。一方、スマートフォンやクラウドサービス等に見られるように、新しい技術を活用した需要の掘り起こしも進んでおり、各社ともこれまでの事業モデルからの変革が求められております。

このような情勢のなか、当社グループは構造改革期の2年目として、サービス事業への転換を進めてまいりました。

具体的には、プロベック事業（第三者検証サービス）においては、新たな市場拡大を目指すべく、中国・北京市にAndroid端末専用検証センターを開設し、海外展開に着手いたしました。プロフェッショナル事業（ITライフサイクルマネジメントサービス）においては、簡単な手続きでクラウドサービスが導入できる「BizVision® PLUS」（ビズ・ビジョンプラス）を提供するなど、サービスメニューの拡充を図りました。プロセス事業（ソリューションサービス）では、「RaLC®」（ラルク）シリーズや「SecurePrint!®」（セキュアプリント）シリーズ、「e+KARTE®」（イータスカルテ）などの自社製品の拡販に努めております。プログレス事業（システム開発サービス）においては、今まで培ってきた技術力や業務ノウハウを活用した様々なシステム提案を既存顧客はもとより新規顧客にも積極的に展開してまいりました。

自動車・電気通信などの製造業を中心とする主要顧客の事業環境が、急激なスピードで変化するなか、当社グループは、このような状況に迅速に対応するため、前述の活動に加え、新規ビジネスの立ち上げや新技術を活用したサービス商品の開発などにも取り組みました。しかし全体の業績を引き上げるまでには至らず、さらに前連結会計年度より取り組んでおります大型開発案件の採算状況が当初予定より悪化した結果、売上高は96億1千9百万円（前年同期比3億7千3百万円の減少）となりました。また利益面につきましては、営業損失・3千7百万円（前年同期は1億3千1百万円の営業損失）、経常損失・1億5千9百万円（前年同期は1億1千万円の経常損失）となりました。

上記の結果を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、10億9千3百万円を法人税等調整額として計上し、四半期純損失は13億5千4百万円（前年同期は2千1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(プロベック事業)

プロベック事業におきましては、スマートフォンへの移行が進む携帯電話市場に対応するため開設したAndroid関連の検証センターが本格稼動するなど検証事業の業容拡大に努めてきた結果、売上高は11億4千万円、前年同期比1億8千8百万円(19.8%)の増となりました。しかしながら、営業利益につきましては、受注単価の引き下げにより、営業利益は3千3百万円、前年同期比6千7百万円の減となりました。

(プロフェッショナル事業)

プロフェッショナル事業におきましては、震災後の需要が一巡したことにより、売上高は34億3千2百万円、前年同期比1億4千5百万円(4.1%)の減となりました。また、更なる設備の充実を目指した投資費用の増加等により、営業利益は2千4百万円、前年同期比1億1千9百万円の減となりました。

(プロセス事業)

プロセス事業におきましては、自社製品「RaLC®」関連などの販売活動を強化したものの、売上高は7億5千6百万円、前年同期比9千万円(10.7%)の減となり、大型開発案件の受注損失を計上した結果、1億7千1百万円の営業損失となりました。

(プログレス事業)

プログレス事業におきましては、第1四半期に取り組んだ構造改革に伴う構成人員の移管や主要顧客の情報化投資抑制により、売上高は42億9千万円、前年同期比3億2千5百万円(7.0%)の減、営業利益は8千万円、前年同期比1億1千8百万円の減となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は352億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億9千9百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が13億3千6百万円増加するとともに、仕掛品が2億3千1百万円の増加、その他(投資その他の資産)に含まれる繰延税金資産が取崩しにより7億8千2百万円減少、受取手形及び売掛金が6億9千万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は166億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億6千6百万円の増加となりました。これは、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い資産除去債務(固定負債)が11億2千4百万円増加するとともに、賞与引当金が4億8千9百万円の増加、繰延税金負債(固定負債)が3億3百万円増加および受注損失引当金が2億8千2百万円増加、長期借入金が3億2千9百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は185億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億6千6百万円の減少となりました。これは、四半期純損失を16億5千万円計上したこと、剰余金の配当により3億4千8百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が7千4百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億2千6百万円増加し49億6千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、売上債権の減少9億2千2百万円や賞与引当金の増加4億1千4百万円、未払金の減少2億7千9百万円により10億6千7百万円(前年同期比1億7千1百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、固定資産の取得による支出4億1百万円などにより3億9千9百万円(前年同期比4億8千3百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、配当金の支払額1億7千4百万円、長期借入金の返済支出1億1千1百万円、リース債務返済による支出8千3百万円、短期借入金の返済支出7千万円などにより4億3千9百万円(前年同期比5千4百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった提出会社の宮崎台システムラボラトリの改修につきましては、平成23年10月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年7月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,426,000	174,260	同上
単元未満株式	3,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,260	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,370,700	—	1,370,700	7.29
計	—	1,370,700	—	1,370,700	7.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	460	448	438	408	413	441	413	381	384
最低(円)	425	286	384	368	365	408	360	352	361

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	常務執行役員 管理本部長	常務取締役	常務執行役員 管理本部長 社内システム部長	柏木 茂	平成23年8月1日
取締役	執行役員 企画部長 社内システム部長	取締役	執行役員	千葉 信和	平成23年8月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,408	3,667,632
受取手形及び売掛金	6,936,566	7,626,647
有価証券	637,280	748,100
商品	31,664	43,758
仕掛品	710,978	※1 479,970
その他	1,426,927	1,757,305
貸倒引当金	△31,725	△6,892
流動資産合計	14,716,101	14,316,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 9,223,635	※2, ※3 8,405,427
土地	2,600,807	2,600,807
リース資産（純額）	※1 4,609,530	※2 4,887,213
その他（純額）	※1, ※2 674,148	※2, ※3 587,741
有形固定資産合計	17,108,122	16,481,190
無形固定資産		
のれん	59,770	77,240
その他	632,318	738,440
無形固定資産合計	692,088	815,680
投資その他の資産		
その他	2,818,039	3,921,702
貸倒引当金	△71,014	△71,915
投資その他の資産合計	2,747,024	3,849,786
固定資産合計	20,547,236	21,146,657
資産合計	35,263,338	35,463,179

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378,170	1,228,283
短期借入金	※3 809,200	※4 814,568
未払法人税等	175,862	116,055
賞与引当金	838,794	349,284
受注損失引当金	301,636	※1 19,136
その他	2,879,864	2,799,936
流動負債合計	6,383,530	5,327,264
固定負債		
長期借入金	※3 2,119,500	※4 2,448,900
リース債務	4,375,204	4,626,655
繰延税金負債	331,693	27,991
退職給付引当金	1,767,676	1,817,475
役員退職慰労引当金	573,840	561,252
資産除去債務	1,124,437	—
固定負債合計	10,292,353	9,482,275
負債合計	16,675,883	14,809,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	7,047,126	9,046,207
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	18,299,187	20,298,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92,888	△18,038
為替換算調整勘定	△11,160	△6,905
評価・換算差額等合計	△104,048	△24,944
少数株主持分	392,316	380,316
純資産合計	18,587,454	20,653,640
負債純資産合計	35,263,338	35,463,179

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	30,453,602	30,265,540
売上原価	25,182,431	25,212,484
売上総利益	5,271,171	5,053,055
販売費及び一般管理費	※1 4,727,106	※1 4,736,099
営業利益	544,064	316,956
営業外収益		
受取利息	13,844	9,204
受取配当金	10,881	12,364
有価証券売却益	—	12,180
有価証券評価益	64,060	—
雇用調整助成金	71,177	19,991
その他	131,724	132,600
営業外収益合計	291,687	186,342
営業外費用		
支払利息	245,567	230,936
有価証券評価損	—	9,130
その他	4,641	17,670
営業外費用合計	250,208	257,737
経常利益	585,542	245,561
特別利益		
投資有価証券売却益	8,284	17,275
国庫補助金	274,474	—
貸倒引当金戻入額	3,031	730
その他	15,645	445
特別利益合計	301,435	18,451
特別損失		
固定資産売却損	3,251	—
固定資産除却損	9,998	23,877
固定資産圧縮損	274,474	—
投資有価証券評価損	34	—
貸倒引当金繰入額	9,527	18,495
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184,678
その他	8,225	—
特別損失合計	305,511	227,052
税金等調整前四半期純利益	581,466	36,960
法人税、住民税及び事業税	89,142	139,030
法人税等調整額	371,025	1,526,158
法人税等合計	460,167	1,665,189
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,628,228
少数株主利益	14,057	22,266
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,241	△1,650,495

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	9,992,633	9,619,355
売上原価	8,596,201	8,021,409
売上総利益	1,396,432	1,597,945
販売費及び一般管理費	※1 1,528,177	※1 1,635,132
営業損失(△)	△131,745	△37,186
営業外収益		
受取利息	4,445	236
受取配当金	1,504	804
受取負担金	—	10,383
有価証券評価益	17,610	—
その他	78,702	23,689
営業外収益合計	102,262	35,113
営業外費用		
支払利息	80,978	74,048
有価証券評価損	—	74,665
その他	430	8,754
営業外費用合計	81,408	157,467
経常損失(△)	△110,891	△159,540
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62
貸倒引当金戻入額	795	199
その他	4,518	—
特別利益合計	5,314	262
特別損失		
固定資産売却損	1,832	—
固定資産除却損	556	17,422
投資有価証券評価損	34	—
貸倒引当金繰入額	895	5,605
再就職支援費用	4,800	—
特別損失合計	8,118	23,027
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,695	△182,306
法人税、住民税及び事業税	32,924	68,784
法人税等調整額	△133,704	1,093,160
法人税等合計	△100,780	1,161,945
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,344,251
少数株主利益	8,124	10,642
四半期純損失(△)	△21,039	△1,354,894

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581,466	36,960
減価償却費	1,137,960	1,113,753
のれん償却額	12,837	17,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	441,457	489,601
受注損失引当金の増減額(△は減少)	150,436	282,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,456	△49,798
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,643	12,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,790	16,680
受取利息及び受取配当金	△24,725	△21,569
支払利息	245,567	230,936
持分法による投資損益(△は益)	△38,106	△27,320
固定資産売却損益(△は益)	3,243	—
固定資産除却損	9,998	23,877
固定資産圧縮損	274,474	—
有価証券評価損益(△は益)	△64,060	9,130
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,284	△17,275
投資有価証券評価損益(△は益)	34	—
国庫補助金	△274,474	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184,678
前渡金の増減額(△は増加)	44,579	△17,207
前受金の増減額(△は減少)	18,424	△42,350
売上債権の増減額(△は増加)	△21,411	798,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	913,120	△220,836
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△167,633	△38,606
仕入債務の増減額(△は減少)	△192,726	151,786
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,008	△57,772
未払金の増減額(△は減少)	139,653	39,502
未払費用の増減額(△は減少)	83,227	105,037
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△63,627	30,699
その他	△9,560	△23,298
小計	3,195,753	3,027,484
利息及び配当金の受取額	24,725	21,569
利息の支払額	△245,459	△230,919
割増退職金の支払額	△430,707	—
法人税等の支払額	△129,277	△64,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,415,035	2,753,350

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,911	△42,964
定期預金の払戻による収入	300,000	41,158
有価証券の売却による収入	—	122,500
固定資産の取得による支出	△1,311,462	△690,990
固定資産の売却による収入	29	—
国庫補助金による収入	274,474	—
投資有価証券の取得による支出	△3,387	△459
投資有価証券の売却による収入	13,360	49,437
子会社株式の取得による支出	—	△9,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △12,146	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,000	—
事業譲受による支出	※3 △30,000	—
貸付金の回収による収入	5,282	—
敷金及び保証金の差入による支出	△367,025	△6,840
敷金及び保証金の回収による収入	84,530	22,623
その他	54,518	55,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985,739	△459,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	588,500	—
長期借入金の返済による支出	△325,776	△334,768
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△261,688	△349,048
少数株主への配当金の支払額	△1,515	△2,525
リース債務の返済による支出	△271,984	△268,593
その他	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,508	△954,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	954	△3,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	957,743	1,334,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,207,695	3,629,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,165,438	※1 4,964,082

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲に関する事項の変更 平成23年10月17日付で㈱スパイナルコードが清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 平成23年7月6日付の株式譲渡により㈱パイロットを持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社
3 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ51,949千円減少し、税金等調整前四半期純利益は236,628千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,122,696千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取負担金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取負担金」は10,046千円であります。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年2月1日
至 平成23年10月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 8,120,310千円</p> <p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価額より減額しております。</p> <p>※3 財務制限条項 長期借入金978,750千円(うち短期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体および連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上および連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体および連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p> <p>なお、前々連結会計年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されておりましたが、前連結会計年度において(2)の条項から外れた為、平成23年7月1日より0.3%を加算した利率から外れております。</p>	<p>※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、780,941千円であります。</p> <p>※2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 7,231,208千円</p> <p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価額より減額しております。</p> <p>※4 財務制限条項 長期借入金1,080,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体および連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上および連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体および連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p> <p>なお、前連結会計年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されておりましたが、当連結会計年度において(2)の条項の適用から外れることとなります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 2,172,808千円	給料手当 2,030,441千円
賞与引当金繰入額 151,270千円	賞与引当金繰入額 125,732千円
退職給付費用 111,848千円	退職給付費用 99,825千円
役員退職慰労引当金繰入額 24,933千円	役員退職慰労引当金繰入額 25,688千円
貸倒引当金繰入額 1,092千円	貸倒引当金繰入額 316千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 690,601千円	給料手当 688,412千円
賞与引当金繰入額 96,534千円	賞与引当金繰入額 79,147千円
退職給付費用 35,249千円	退職給付費用 34,428千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,271千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,282千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,203,354千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△37,915千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,165,438千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,203,354千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,915千円	現金及び現金同等物	4,165,438千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,004,408千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,326千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,964,082千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,004,408千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,326千円	現金及び現金同等物	4,964,082千円						
現金及び預金勘定	4,203,354千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,915千円																		
現金及び現金同等物	4,165,438千円																		
現金及び預金勘定	5,004,408千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,326千円																		
現金及び現金同等物	4,964,082千円																		
<p>※2 当四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容は、次のとおりであります。 沖縄フォーサイト㈱ (平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,829千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,674千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△636千円</td> </tr> <tr> <td>負のれん</td> <td style="text-align: right;">△1,648千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,404千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△17,853千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">12,146千円</td> </tr> </table>	流動資産	42,829千円	固定資産	1,532千円	流動負債	△5,674千円	固定負債	△636千円	負のれん	△1,648千円	少数株主持分	△6,404千円	株式取得価額	30,000千円	現金及び現金同等物	△17,853千円	差引：株式取得による支出	12,146千円	—————
流動資産	42,829千円																		
固定資産	1,532千円																		
流動負債	△5,674千円																		
固定負債	△636千円																		
負のれん	△1,648千円																		
少数株主持分	△6,404千円																		
株式取得価額	30,000千円																		
現金及び現金同等物	△17,853千円																		
差引：株式取得による支出	12,146千円																		
<p>※3 当四半期連結累計期間にメディアエクスチェンジ㈱ (現：フリービットクラウド㈱) から営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,140千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">39,706千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△62,808千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	462千円	固定資産	54,140千円	のれん	39,706千円	流動負債	△1,500千円	固定負債	△62,808千円	事業譲受による支出	30,000千円	—————						
流動資産	462千円																		
固定資産	54,140千円																		
のれん	39,706千円																		
流動負債	△1,500千円																		
固定負債	△62,808千円																		
事業譲受による支出	30,000千円																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	18,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,370,702

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成23年1月31日	平成23年4月18日	利益剰余金
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成23年7月31日	平成23年9月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	プロベック 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	プログレス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	952,266	3,578,047	846,783	4,615,536	9,992,633	—	9,992,633
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,569	6,612	592	87,039	106,813	(106,813)	—
計	964,836	3,584,659	847,376	4,702,575	10,099,447	(106,813)	9,992,633
営業利益又は 営業損失(△)	101,232	144,558	△575,831	199,186	△130,853	(891)	△131,745

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プロベック事業(第三者検証サービス)

IT全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供。機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援及び品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。

(診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。)

(2) プロフェッショナル事業(ITライフサイクルマネジメントサービス)

お客様IT資産活用の最適化、クラウドサービスの推進及びマネージドサービスの推進。

(インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。)

(3) プロセス事業(ソリューションサービス)

自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。

(成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。)

(4) プログレス事業(システム開発サービス)

業務ノウハウ及び要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。

(医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。)

3 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プログレス事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロベック事業」および「プロセス事業」に変更いたしました。

従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	4,533,576	5,459,057	9,992,633	—	9,992,633
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,067	27,041	30,108	(30,108)	—
計	4,536,644	5,486,098	10,022,742	(30,108)	9,992,633
営業利益又は 営業損失(△)	△221,136	89,391	△131,745	—	△131,745

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

	プロバック 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	プログレス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,245,751	10,328,184	1,872,608	15,007,057	30,453,602	—	30,453,602
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	14,031	67,569	2,789	375,146	459,537	(459,537)	—
計	3,259,783	10,395,753	1,875,397	15,382,204	30,913,139	(459,537)	30,453,602
営業利益又は 営業損失 (△)	383,866	386,593	△916,921	678,175	531,714	12,350	544,064

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プロバック事業（第三者検証サービス）

I T全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供。機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援及び品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。

（診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。）

(2) プロフェッショナル事業（I Tライフサイクルマネジメントサービス）

お客様I T資産活用の最適化、クラウドサービスの推進及びマネージドサービスの推進。

（インテグレーションサービス、I Tマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。）

(3) プロセス事業（ソリューションサービス）

自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。

（成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。）

(4) プログレス事業（システム開発サービス）

業務ノウハウ及び要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。

（医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。）

3 会計処理の方法の変更

（工事契約に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間のプログレス事業の売上高は1,176,248千円増加し、営業利益は210,249千円増加しております。

4 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プログレス事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロバック事業」及び「プロセス事業」に変更いたしました。

従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	15,549,896	14,903,705	30,453,602	—	30,453,602
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,477	65,517	109,994	(109,994)	—
計	15,594,373	14,969,222	30,563,596	(109,994)	30,453,602
営業利益	220,962	323,101	544,064	—	544,064

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
プロフェッショナル事業 (ITライフサイクル マネジメントサービス)	IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス
プロセス事業 (ソリューションサービス)	医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,236,133	11,367,942	2,560,859	13,100,605	30,265,540	—	30,265,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,878	63,415	3,387	336,338	440,020	△440,020	—
計	3,273,012	11,431,357	2,564,246	13,436,943	30,705,560	△440,020	30,265,540
セグメント利益 又は損失(△)	183,576	254,292	△785,391	666,026	318,503	△1,546	316,956

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,546千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,140,409	3,432,548	756,147	4,290,249	9,619,355	—	9,619,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,863	29,690	2,170	107,064	151,788	△151,788	—
計	1,153,272	3,462,239	758,317	4,397,314	9,771,144	△151,788	9,619,355
セグメント利益 又は損失(△)	33,486	24,726	△171,088	80,337	△32,537	△4,649	△37,186

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△4,649千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、報告セグメントは、新基準適用後も変更ありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,043円94銭	1株当たり純資産額	1,163円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,587,454	20,653,640
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	392,316	380,316
(うち少数株主持分)(千円)	(392,316)	(380,316)
普通株式に係る純資産額(千円)	18,195,138	20,273,323
普通株式の数(株)	17,429,298	17,429,298

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益	6円15銭	1株当たり四半期純損失	94円70銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	一円一銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	107,241	△1,650,495
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	107,241	△1,650,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,344	17,429,298

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純損失	1円21銭	1株当たり四半期純損失	77円74銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	－円－銭

(注) 1 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(千円)	21,039	1,354,894
普通株式に係る四半期純損失(千円)	21,039	1,354,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,307	17,429,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)中間配当については、平成23年9月7日開催の取締役会において、平成23年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

- ①配当金の総額 174,292千円
- ②1株当たりの金額 10円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月10日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 池之上 孝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月 9 日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月9日

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 野 和 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役管理本部長 柏 木 茂

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 新野和幸及び当社最高財務責任者 柏木茂は、当社の第44期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。